

岡山県の賃金・労働時間・雇用の動き

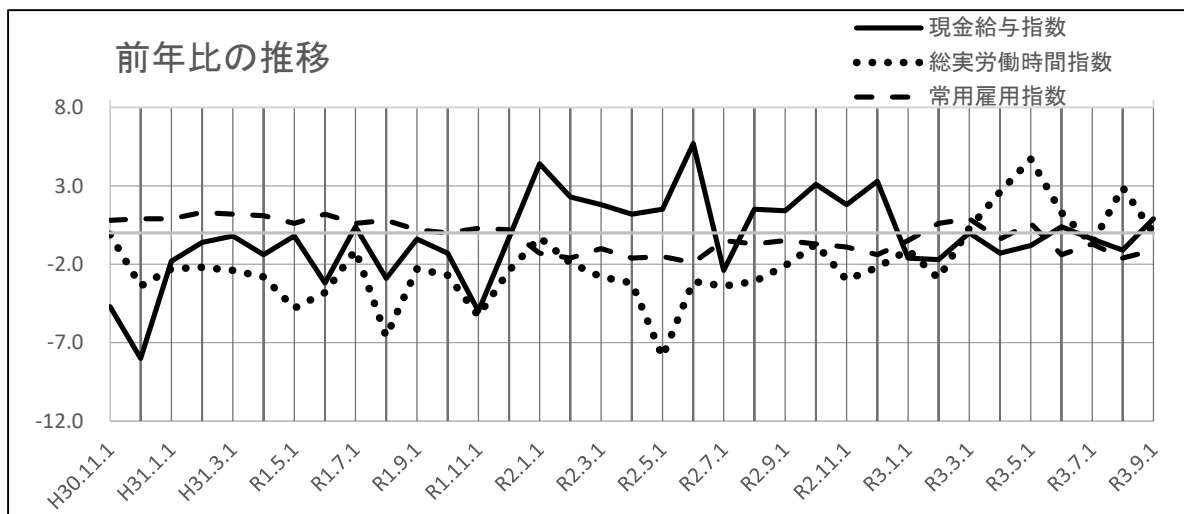
(毎月勤労統計調査地方調査結果)

令和3年9月分
(平成27年基準)

【特別掲載】令和3年夏季賞与の支給状況(25ページ)

	指数	(前年比)	[実数]
現金給与総額	81.1	0.9%増	249,725 円
総実労働時間	92.5	同水準	138.9 時間
常用雇用	100.7	1.1%減	672,330 人

(調査産業計・事業所規模5人以上)



岡山県総合政策局統計分析課

目次

1 毎月勤労統計調査の説明	
(1) 調査の目的	1
(2) 調査の対象	1
(3) 調査方法	1
(4) 調査事項	2
(5) 調査の利用例	3
(6) 調査結果の利用上の補足及び注意点	3
2 結果概要	
(1) 賃金の動き	4
(2) 労働時間の動き	5
(3) 雇用の動き	6
3 統計表	
第1表 実数表(給与・時間・雇用)	7
第2-1表 現金給与指数	9
第2-2表 定期給与指数	11
第3-1表 総実労働時間指数	13
第3-2表 所定内労働時間指数	15
第3-3表 所定外労働時間指数	17
第4表 常用雇用指数	19
第5-1表 就業形態別一人平均現金給与額、実労働時間等(5人以上)	21
第5-2表 就業形態別一人平均現金給与額、実労働時間等(30人以上)	22
第5-3表 就業形態別一人平均現金給与額、実労働時間等(5~29人)	23
【参考資料】毎月勤労統計における共通事業所による前年同月比の参考提供について	24
【特別掲載】令和3年夏季賞与の支給状況(事業所規模30人以上)	25

1 毎月勤労統計調査の説明

(1) 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査として、給与、労働時間及び雇用について、岡山県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

(2) 調査の対象

この調査の対象産業は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービスのうち家事サービス業を除く。）」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもののうち外国公務を除く。）」である。

ただし、産業別集計事業所数が少数の場合は、対象事業所が特定されるため公表しないこととする。(注1:3頁参照)

(3) 調査方法

調査対象産業の5人以上の常用労働者を雇用する県内事業所の中から、産業・規模ごとに標本事業所を無作為に抽出する標本調査である。

事業所母集団データベースに基づいて厚生労働省が作成した事業所全数リストを抽出のための母集団フレームとし、そこから無作為抽出された約800事業所を調査し、本県の5人以上の全事業所について推計したものである。

なお、事業所規模30人以上の調査事業所では、2年又は3年毎に全数抽出替えを行っていたが、平成30年1月に約半数、平成31年1月に残りの事業所の抽出替えを行い、以後毎年1月に3分の1ずつ行うこととしている。事業所規模5~29人の調査事業所では、毎年1月と7月に3分の1ずつ抽出替えを行っている。(注2:3頁参照)

調査種別	事業所規模	県内対象事業所数
第一種	常用労働者30人以上	450事業所
	毎年1月に、全体の調査事業所の1/3が交替し、各組を3年間調査	
第二種	常用労働者5～29人	330事業所
	半年(1、7月)ごとに全体の調査事業所の1/3が交替し、各組を18か月間調査	

(参考) 特別調査 常用労働者1～4人:対象調査区内の全事業所
 全国調査及び地方調査を補完するため、年1回、7月分を調査

※本書で、「事業所規模5人以上」の集計結果は「第一種事業所(規模30人以上)」及び「第二種事業所(規模5～29人)」を合わせた集計結果である。

(4) 調査事項

① 賃金の動き

現金給与総額	賃金、給与、手当、賞与その他名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額	
定期給与 (きまって支給する給与)	所定内給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与(時間外手当等の「所定外給与」を含む。)
	所定外給与	定期給与(きまって支給する給与)のうち所定外給与以外のもの
	特別に支払われた給与 (特別給与)	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことであり、時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等
特別に支払われた給与 (特別給与)	賞与・期末手当等の一時金、ベースアップ等の差額追給分、3か月を超える期間で算定される現金給与	

※本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間数から除かれる。

※運輸関係労働者等の手待時間は、労働時間数に含まれる。

② 労働時間の動き

総実労働時間	調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間	
所定内労働時間	所定内労働時間	就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の、休憩時間を除いた実際に労働した時間
	所定外労働時間	早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間
出勤日数	調査期間中に、労働者が仕事のために実際に出勤した日数(有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にはならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。)	

③ 雇用の動き

常用労働者	期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用されている者	
一般労働者	一般労働者	常用労働者のうちパートタイム労働者以外の者
	パートタイム労働者	1日の所定労働時間又は1週の所定労働日数が一般の労働者より短い者

※重役、理事などの役員でも常時勤務して一般労働者と同じ給与規則で給与が毎月支払われている者も常用労働者に含まれる。

労働異動率	事業所間の雇用の流動状況を示す指標	
入職率	入職率	$\frac{\text{月間増加労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$
	離職率	$\frac{\text{月間減少労働者数}}{\text{前月末労働者数}} \times 100$

※労働異動率には、新規の入離職者のみならず、人事異動に伴う同一企業内の転勤者も含まれる。

(5) 調査の利用例

- ・ 景気動向の判断資料(内閣府の「月例経済報告」や「景気動向指数」等)
- ・ 失業給付金額の自動変更
- ・ 労働災害の休業補償額の改定
- ・ 労災保険の年金給付額の改定
- ・ 最低賃金決定の資料
- ・ 国民所得、県民所得の推計
- ・ 企業の経営判断や賃金などの労働条件決定の際の資料

(6) 調査結果利用上の補足及び注意点

【補 足】

- (ア) 指数は、平成27年(以下、「基準年」という。)平均=100としている。
- (イ) 指数の年平均値は、毎月の指数を単純平均し、小数点以下第2位を四捨五入して第1位までとしたものである。
- (ウ) 「前年比」は、対前年同月増減率(%)を掲載している。
- (エ) 指数は、①基準年の変更、②常用労働者数の基準値更新という2つの事由で過去に遡って改訂することがある。
基準値が「平成26年経済センサス-基礎調査」に変更されたことに伴い、平成30年1月調査分において、指数の改訂を行った。
- (オ) 対前年・対前年同月増減率は指数をもとに算出しているため、実数で計算した場合は必ずしも一致しない。
また、指数が作成できない項目については、実数により計算している。
なお、基準年の変更に伴う指数改訂の際には、実質賃金指数を除き増減率の改訂を行わないため、増減率は指数から計算したものと一致しない場合がある。
- (カ) 表の符号は次のとおりである。
「-」……該当数字なし
「X」……集計事業所数が少数のため公表しない
- (キ) 平成30年1月分調査から、常用労働者の定義が以下のとおり変更されている。
(変更後) 平成30年1月分調査から常用労働者とは以下のいずれかに該当するものをいう。
・ 期間を定めずに雇われている者
・ 1か月以上の期間を定めて雇われている者
(変更前) 平成29年12月分調査まで常用労働者とは以下のいずれかに該当するものをいう。
・ 期間を定めずに雇われている者
・ 1か月を超える期間を定めて雇われている者
・ 臨時又は日雇労働者で前2か月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者

【注意点】

- (注1) 調査産業計の結果には表章産業のほか「鉱業、採石業、砂利採取業」の結果が含まれる。なお、産業名で、「電気・ガス業」、「学研究等」、「飲食サービス業等」、「生活関連サービス等」、「その他のサービス業」とあるのは、それぞれ「電気・ガス・熱供給・水道業」、「学研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く。）」、「サービス業(他に分類されないもののうち外国公務を除く。）」のことである。
- (注2) 本調査での賃金額や労働時間数などの実数については、すでに公表した調査結果を過去に遡って改訂することは行っていない。よって、調査事業所の抽出替え時における結果のギャップは修正されずに残り、実数による時系列比較は困難である。
指数については、30人以上事業所の抽出替え時においては新旧両調査結果で生じたギャップを過去に遡って改訂していたが、入替え方式の見直しにより平成30年1月以降は改訂しないこととなった。なお、事業所規模5~29人の調査事業所の抽出替え時においては従来からギャップの改訂は行っていないので、時系列比較には注意が必要である。

2 結果概要

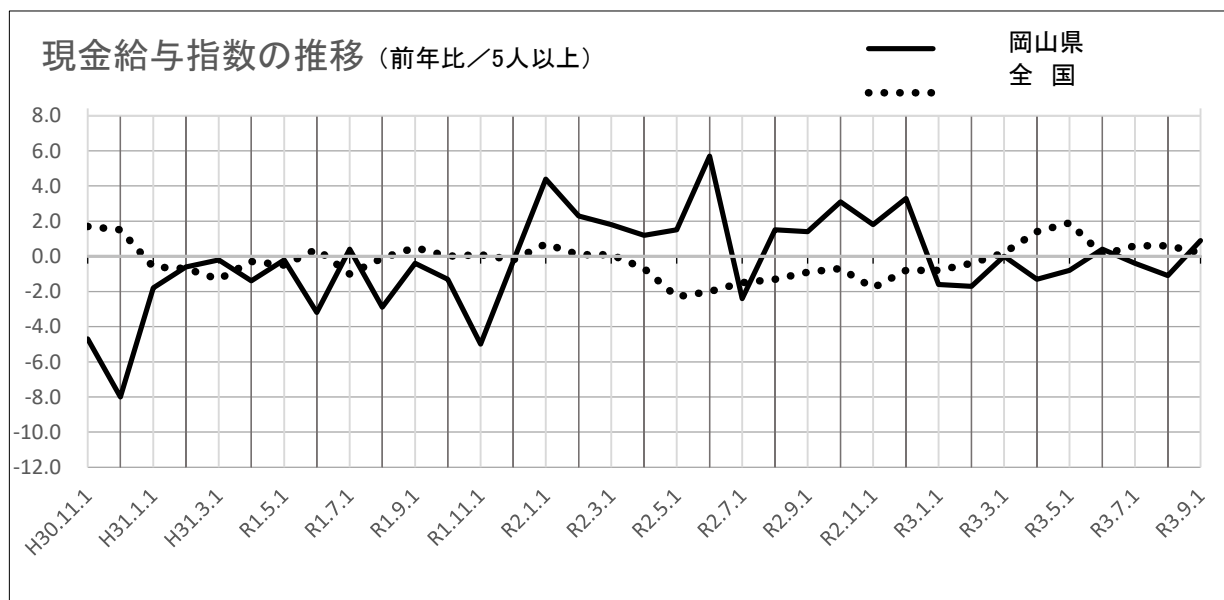
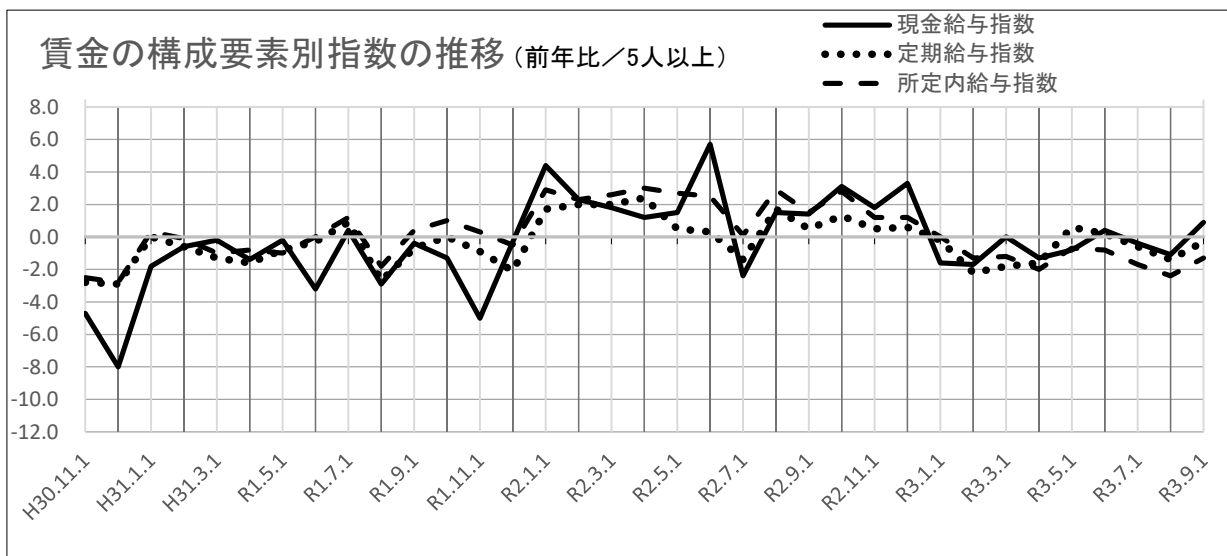
(1) 賃金の動き

現金給与総額は 249,725円で、指数は前年比 0.9%増加した。(3か月ぶりの増)

定期給与は 241,070円で、指数は前年比 0.3%減少した。(3か月連続の減)

※事業所規模5人以上

項目	5人以上									全国【確報値】 (5人以上)		
	30人以上			5~29人			実数 (円)	指数	前年比 (%)	実数 (円)	指数	前年比 (%)
現金給与総額	249,725	81.1	0.9	277,664	79.3	1.0	210,145	84.5	0.5	269,932	85.6	0.2
定期給与	241,070	95.2	△ 0.3	264,957	94.1	△ 0.4	207,230	97.3	0.0	263,094	101.0	0.3
所定内給与	223,606	96.0	△ 1.3	244,868	95.8	△ 1.4	193,484	96.2	△ 1.3	245,610	102.0	0.0
所定外給与	17,464	86.5	15.6	20,089	77.0	11.9	13,746	115.8	24.0	17,484	—	4.6
特別に支払われた給与	8,655	15.8	49.1	12,707	18.6	47.6	2,915	8.2	51.9	6,838	—	△ 0.9



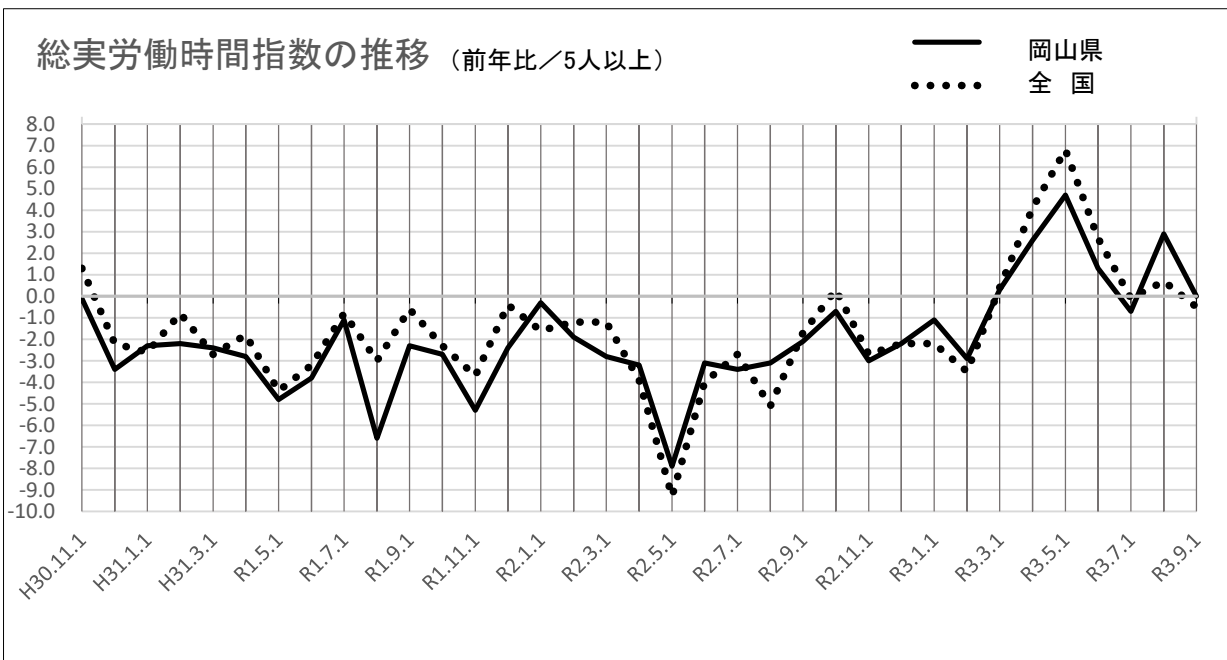
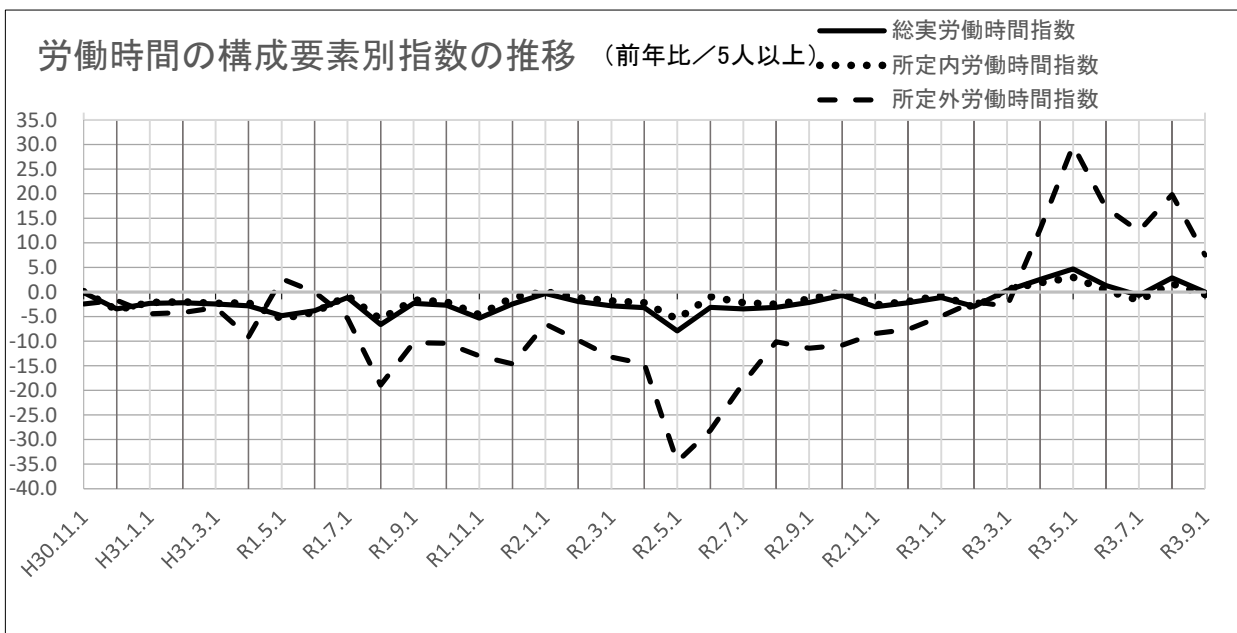
(2) 労働時間の動き

総実労働時間は138.9時間で、指数は前年同月と同水準。

※事業所規模5人以上

項目	5人以上									全国【確報値】 (5人以上)		
	30人以上			5~29人						実数 (時間)	指数	前年比 (%)
	実数 (時間)	指数	前年比 (%)	実数 (時間)	指数	前年比 (%)	実数 (時間)	指数	前年比 (%)	実数 (時間)	指数	前年比 (%)
総実労働時間	138.9	92.5	0.0	144.5	92.5	0.5	131.1	92.7	△ 0.7	135.1	93.6	△ 0.5
所定内労働時間	128.9	93.0	△ 0.5	133.6	93.8	0.3	122.3	91.9	△ 1.8	125.7	94.2	△ 0.8
所定外労働時間	10.0	86.2	7.5	10.9	79.0	2.9	8.8	104.8	17.4	9.4	85.5	3.4
出勤日数	18.2	-	△ 0.2	18.4	-	△ 0.2	17.8	-	△ 0.3	17.7	-	△ 0.1

※出勤日数は、前年差(日)



(3) 雇用の動き

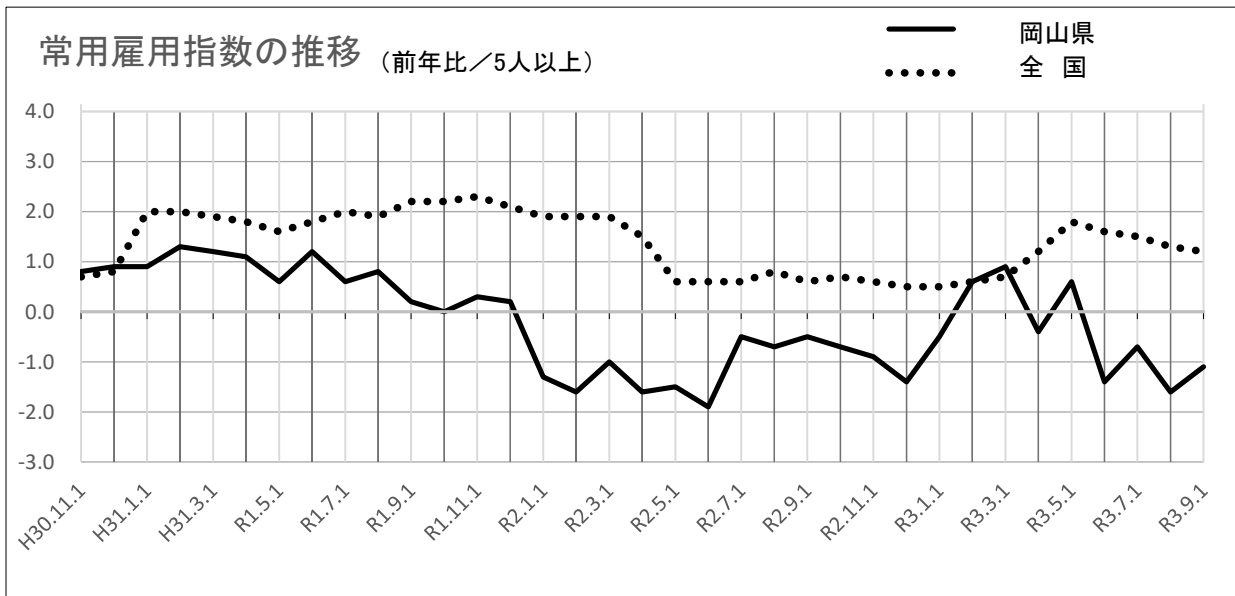
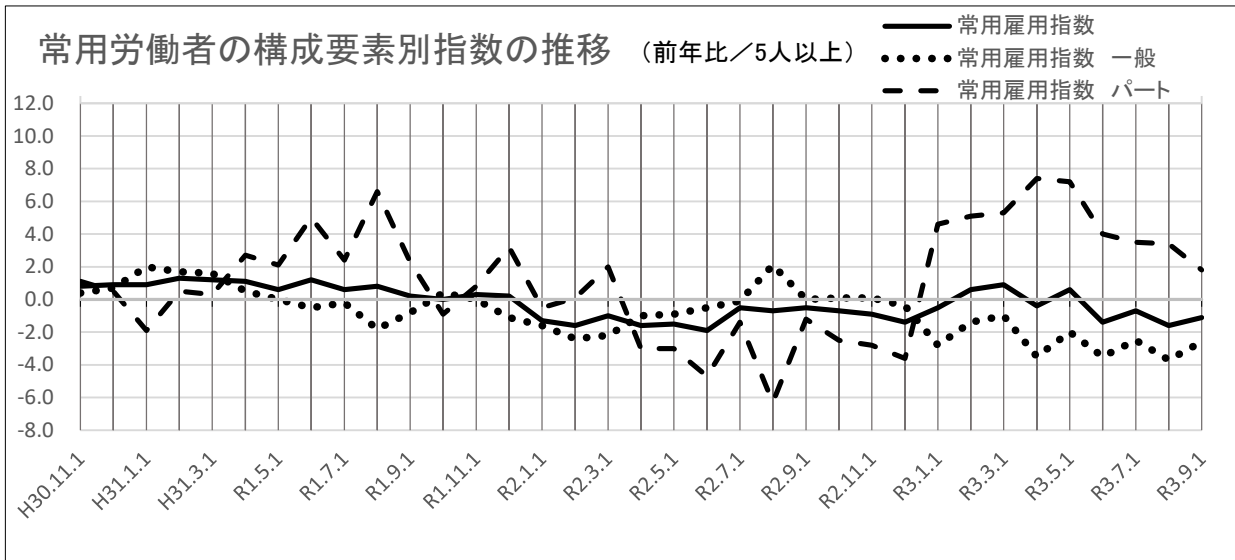
常用労働者数は 672,330人で、指数は前年比 1.1%減少した。(4か月連続の減)

一般労働者数は 457,493人で、指数は前年比 2.6%減少した。(10か月連続の減)

パートタイム労働者数は 214,837人で、指数は前年比 1.8%増加した。(9か月連続の増)

※事業所規模5人以上

項目	5人以上									全国【確報値】 (5人以上)		
	30人以上			5~29人			実数 (千人)	指数	前年比 (%)	実数 (千人)	指数	前年比 (%)
実数 (人)	指数	前年比 (%)	実数 (人)	指数	前年比 (%)	実数 (人)						
常用労働者	672,330	100.7	△ 1.1	394,273	101.6	△ 0.6	278,057	99.5	△ 1.9	51,952	110.4	1.2
一般労働者	457,493	95.4	△ 2.6	294,155	99.5	△ 2.6	163,338	88.8	△ 2.2	35,686	108.8	0.8
パートタイム労働者	214,837	114.4	1.8	100,118	108.1	6.0	114,719	120.1	△ 1.5	16,266	114.1	2.0
パートタイム労働者比率	(%)		前年差 (ポイント)	(%)		前年差 (ポイント)	(%)		前年差 (ポイント)	(%)		前年差 (ポイント)
	32.0	—	1.0	25.4	—	1.6	41.3	—	0.2	31.31	—	0.25



3 統計表

第1表 実数表(給与・時間・雇用)

	産 業	現金給与総額	定期給与		特別に支払われた給与		出勤日数	総実労働時間		
			所定内給与	所定外給与	前年差	前年差				
5人以上	調査産業計	249,725	241,070	223,606	17,464	8,655	2,831	18.2	138.9	
	建設業	326,266	308,184	282,695	25,489	18,082	1,138	19.9	157.7	
	製造業	301,337	284,516	255,491	29,025	16,821	5,600	19.1	159.3	
	電気・ガス業	420,631	418,288	375,607	42,681	2,343	1,094	18.0	145.9	
	情報通信業	324,299	306,190	284,920	21,270	18,109	10,392	20.0	169.6	
	運輸業、郵便業	273,139	264,883	232,954	31,929	8,256	Δ 2,225	19.3	160.7	
	卸売業、小売業	195,659	182,205	173,846	8,359	13,454	8,689	17.4	121.7	
	金融業、保険業	295,170	292,740	278,120	14,620	2,430	Δ 3,153	18.8	149.6	
	不動産業、物品賃貸業	180,088	180,067	169,710	10,357	21	21	16.9	132.4	
	学術研究等	308,589	306,155	286,421	19,734	2,434	1,145	19.6	160.1	
	飲食サービス業等	95,855	95,750	93,053	2,697	105	Δ 412	13.0	75.3	
	生活関連サービス等	175,132	173,853	164,163	9,690	1,279	933	15.8	117.5	
	教育、学習支援業	268,987	268,985	267,086	1,899	2	2	16.7	126.6	
	医療、福祉	251,691	250,185	235,800	14,385	1,506	1,444	18.8	140.7	
	複合サービス事業	290,003	289,504	282,204	7,300	499	498	18.3	142.1	
	その他のサービス業	237,453	231,662	211,849	19,813	5,791	Δ 2,584	18.4	137.5	
30人以上	調査産業計	277,664	264,957	244,868	20,089	12,707	4,110	18.4	144.5	
	建設業	389,128	328,655	296,845	31,810	60,473	3,058	20.0	167.4	
	製造業	314,264	294,444	262,851	31,593	19,820	5,678	18.9	159.2	
	電気・ガス業	420,631	418,288	375,607	42,681	2,343	679	18.0	145.9	
	情報通信業	337,239	315,419	294,346	21,073	21,820	12,673	20.2	170.2	
	運輸業、郵便業	275,166	273,091	241,063	32,028	2,075	Δ 700	19.1	155.1	
	卸売業、小売業	221,339	192,180	185,371	6,809	29,159	18,232	18.5	127.9	
	金融業、保険業	329,914	325,204	301,753	23,451	4,710	Δ 6,604	18.6	150.7	
	不動産業、物品賃貸業	274,778	274,698	251,586	23,112	80	80	19.1	157.6	
	学術研究等	313,470	311,763	296,808	14,955	1,707	1,173	19.5	160.3	
	飲食サービス業等	106,090	106,005	103,503	2,502	85	Δ 943	13.6	76.5	
	生活関連サービス等	129,658	127,816	122,818	4,998	1,842	984	15.6	102.8	
	教育、学習支援業	286,541	286,541	284,454	2,087	0	0	16.0	125.1	
	医療、福祉	292,131	290,479	274,129	16,350	1,652	1,639	19.1	147.0	
	複合サービス事業	305,891	305,798	291,834	13,964	93	89	18.4	144.2	
	その他のサービス業	209,747	201,265	184,631	16,634	8,482	Δ 3,108	17.7	135.1	
5〜29人	調査産業計	210,145	207,230	193,484	13,746	2,915	984	17.8	131.1	
	建設業	299,479	299,461	276,665	22,796	18	18	19.9	153.5	
	製造業	256,678	250,216	230,060	20,156	6,462	5,358	20.1	159.4	
	電気・ガス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	情報通信業	264,189	263,316	241,129	22,187	873	Δ 156	19.0	166.7	
	運輸業、郵便業	269,356	249,565	217,821	31,744	19,791	Δ 5,432	19.7	171.3	
	卸売業、小売業	177,372	175,102	165,638	9,464	2,270	2,055	16.7	117.3	
	金融業、保険業	259,202	259,131	253,653	5,478	71	71	19.0	148.3	
	不動産業、物品賃貸業	147,379	147,379	141,427	5,952	0	0	16.1	123.8	
	学術研究等	304,604	301,575	277,940	23,635	3,029	1,085	19.6	160.0	
	飲食サービス業等	90,842	90,727	87,934	2,793	115	Δ 144	12.7	74.8	
	生活関連サービス等	201,554	200,601	188,185	12,416	953	953	15.9	126.0	
	教育、学習支援業	230,333	230,326	228,841	1,485	7	7	18.1	130.0	
	医療、福祉	174,160	172,932	162,315	10,617	1,228	1,074	18.3	128.7	
	複合サービス事業	283,541	282,877	278,288	4,589	664	664	18.2	141.2	
	その他のサービス業	295,769	295,642	269,138	26,504	127	Δ 1,029	19.8	142.5	

所定内労働時間	所定外労働時間	常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム労働者		入職率		離職率		産 業
					比率	前年差(ポイント)		前年差(ポイント)		前年差(ポイント)	
128.9	10.0	672,330	457,493	214,837	32.0	1.0	1.24	△ 0.20	1.63	0.38	調査産業計
146.0	11.7	37,009	30,958	6,051	16.4	0.6	0.51	△ 0.52	1.51	1.45	建設業
144.7	14.6	143,541	124,792	18,749	13.1	1.9	0.69	0.13	0.99	0.36	製造業
130.9	15.0	2,640	2,467	173	6.6	△ 3.0	0.00	0.00	0.38	0.29	電気・ガス業
156.6	13.0	8,830	8,446	384	4.3	0.9	2.38	2.23	0.94	0.36	情報通信業
141.5	19.2	51,392	42,516	8,876	17.3	9.1	0.67	0.21	1.17	0.86	運輸業、郵便業
115.9	5.8	117,502	55,579	61,923	52.7	2.5	1.78	0.39	2.02	0.48	卸売業、小売業
140.5	9.1	16,379	15,519	860	5.3	△ 3.6	0.51	△ 0.86	0.60	△ 0.58	金融業、保険業
127.6	4.8	7,052	4,093	2,959	42.0	△ 7.0	2.70	2.51	2.53	2.40	不動産業、物品賃貸業
143.1	17.0	12,043	11,271	772	6.4	△ 1.4	1.35	0.16	0.79	0.58	学術研究等
71.0	4.3	42,959	6,145	36,814	85.7	2.7	2.66	△ 3.61	5.78	△ 0.20	飲食サービス業等
108.7	8.8	13,438	6,174	7,264	54.1	△ 0.3	0.13	△ 4.99	1.03	△ 0.38	生活関連サービス等
113.9	12.7	38,273	22,335	15,938	41.6	5.8	1.92	△ 1.58	0.70	0.46	教育、学習支援業
135.3	5.4	129,706	91,117	38,589	29.8	△ 1.8	1.01	0.48	1.25	0.19	医療、福祉
138.0	4.1	3,590	3,314	276	7.7	△ 10.2	0.11	0.08	0.88	0.65	複合サービス事業
127.0	10.5	47,976	32,767	15,209	31.7	0.3	1.84	0.64	1.98	0.66	その他のサービス業
133.6	10.9	394,273	294,155	100,118	25.4	1.6	0.99	△ 0.15	1.30	0.12	調査産業計
150.8	16.6	11,103	10,684	419	3.8	△ 6.1	0.50	△ 0.07	0.70	0.51	建設業
144.3	14.9	111,219	98,813	12,406	11.2	2.0	0.46	0.02	0.94	0.33	製造業
130.9	15.0	2,640	2,467	173	6.6	0.5	0.00	0.00	0.38	0.27	電気・ガス業
158.8	11.4	7,289	7,051	238	3.3	0.2	2.90	2.72	0.81	0.30	情報通信業
136.1	19.0	33,560	27,479	6,081	18.1	12.8	1.03	0.48	0.94	0.67	運輸業、郵便業
123.1	4.8	48,604	22,796	25,808	53.1	0.3	1.20	△ 0.12	2.53	1.24	卸売業、小売業
137.8	12.9	8,328	7,644	684	8.2	△ 1.4	1.01	△ 0.77	1.17	0.31	金融業、保険業
146.3	11.3	1,815	1,476	339	18.7	△ 12.9	0.83	△ 0.22	0.17	△ 0.58	不動産業、物品賃貸業
148.0	12.3	5,398	5,171	227	4.2	△ 0.9	0.19	△ 0.01	0.19	△ 0.25	学術研究等
69.8	6.7	14,303	2,377	11,926	83.4	1.8	3.06	△ 0.26	3.74	△ 5.00	飲食サービス業等
99.3	3.5	4,963	995	3,968	80.0	14.6	0.36	△ 4.28	0.26	△ 0.77	生活関連サービス等
110.5	14.6	26,186	16,599	9,587	36.6	4.3	0.88	△ 4.39	0.69	0.33	教育、学習支援業
141.8	5.2	85,242	69,233	16,009	18.8	△ 0.8	0.78	0.39	1.02	△ 0.03	医療、福祉
136.2	8.0	1,042	929	113	10.8	△ 12.5	0.38	0.29	0.38	△ 0.34	複合サービス事業
124.8	10.3	32,581	20,441	12,140	37.3	3.4	2.24	0.77	2.03	0.29	その他のサービス業
122.3	8.8	278,057	163,338	114,719	41.3	0.2	1.61	△ 0.27	2.10	0.77	調査産業計
143.9	9.6	25,906	20,274	5,632	21.7	3.5	0.51	△ 0.71	1.85	1.85	建設業
145.8	13.6	32,322	25,979	6,343	19.6	1.5	1.48	0.51	1.16	0.45	製造業
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	電気・ガス業
146.3	20.4	1,541	1,395	146	9.5	4.4	0.00	0.00	1.53	0.61	情報通信業
151.7	19.6	17,832	15,037	2,795	15.7	1.8	0.00	△ 0.30	1.58	1.19	運輸業、郵便業
110.8	6.5	68,898	32,783	36,115	52.4	4.2	2.20	0.75	1.66	△ 0.07	卸売業、小売業
143.2	5.1	8,051	7,875	176	2.2	△ 6.1	0.00	△ 0.97	0.00	△ 1.48	金融業、保険業
121.2	2.6	5,237	2,617	2,620	50.0	△ 2.8	3.34	3.34	3.34	3.34	不動産業、物品賃貸業
139.1	20.9	6,645	6,100	545	8.2	△ 1.9	2.31	0.25	1.29	1.29	学術研究等
71.6	3.2	28,656	3,768	24,888	86.9	3.2	2.46	△ 5.37	6.76	2.24	飲食サービス業等
114.1	11.9	8,475	5,179	3,296	38.9	△ 8.1	0.00	△ 5.44	1.46	△ 0.22	生活関連サービス等
121.5	8.5	12,087	5,736	6,351	52.5	9.5	4.26	4.26	0.71	0.71	教育、学習支援業
122.8	5.9	44,464	21,884	22,580	50.8	△ 3.4	1.47	0.67	1.69	0.60	医療、福祉
138.7	2.5	2,548	2,385	163	6.4	△ 9.0	0.00	0.00	1.09	1.09	複合サービス事業
131.7	10.8	15,395	12,326	3,069	19.9	△ 6.1	1.00	0.40	1.88	1.52	その他のサービス業

第4表 常用雇用指数
5人以上

	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス業		情報通信業		運輸業, 郵便業		卸売業, 小売業		金融業, 保険業	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成30年	101.9	0.5	100.8	1.7	102.8	Δ 0.1	99.1	Δ 12.7	98.3	Δ 0.3	102.1	Δ 1.3	96.1	0.3	103.7	2.8
令和元年	102.6	0.7	103.4	2.6	102.2	Δ 0.6	111.9	12.9	99.3	1.0	104.4	2.3	97.1	1.0	101.8	Δ 1.8
令和2年	101.5	Δ 1.1	104.4	1.0	99.0	Δ 3.1	111.9	0.0	100.2	0.9	104.8	0.4	96.9	Δ 0.2	98.9	Δ 2.8
令和2年9月	101.8	Δ 0.5	105.5	2.3	98.6	Δ 3.5	113.1	1.7	100.3	0.9	105.2	0.9	96.6	Δ 0.1	98.6	Δ 2.1
令和2年10月	101.9	Δ 0.7	105.4	2.3	99.4	Δ 2.7	112.9	1.8	100.1	1.0	104.3	Δ 1.2	96.6	Δ 1.3	98.1	Δ 3.3
令和2年11月	102.3	Δ 0.9	106.4	0.0	99.1	Δ 3.1	112.9	1.9	99.2	Δ 0.1	104.7	Δ 1.0	97.8	Δ 1.0	98.5	Δ 2.6
令和2年12月	101.9	Δ 1.4	106.0	1.3	98.7	Δ 3.2	112.9	2.0	98.6	Δ 0.2	104.5	Δ 0.8	98.4	Δ 0.5	97.8	Δ 2.5
令和3年1月	100.7	Δ 0.5	105.8	1.6	101.2	2.8	112.3	1.4	99.1	0.5	104.8	Δ 0.2	98.5	1.5	98.2	Δ 1.0
令和3年2月	101.6	0.6	105.2	1.2	101.0	3.5	111.4	1.4	98.5	0.1	104.6	Δ 0.1	98.0	1.1	97.9	Δ 2.0
令和3年3月	102.0	0.9	106.1	2.3	100.5	2.2	111.4	1.6	98.0	Δ 0.5	104.3	Δ 0.9	96.5	0.6	97.4	Δ 1.3
令和3年4月	100.7	Δ 0.4	106.3	3.3	102.0	2.1	109.9	Δ 1.2	96.0	Δ 7.2	104.4	Δ 0.4	97.0	0.6	97.9	Δ 1.3
令和3年5月	101.3	0.6	104.5	2.2	98.7	Δ 1.1	108.8	Δ 2.0	96.0	Δ 6.8	104.7	0.3	96.2	Δ 0.2	97.9	Δ 2.4
令和3年6月	99.4	Δ 1.4	105.7	2.8	100.0	0.7	110.2	Δ 1.5	95.1	Δ 5.9	105.4	1.0	96.1	Δ 0.6	97.9	Δ 1.4
令和3年7月	101.3	Δ 0.7	105.8	0.6	99.7	0.8	110.1	Δ 2.7	94.7	Δ 6.1	104.9	Δ 0.5	97.3	0.5	96.8	Δ 2.0
令和3年8月	100.0	Δ 1.6	104.8	0.3	100.0	Δ 0.2	110.1	Δ 2.7	94.8	Δ 5.9	104.6	Δ 0.5	96.2	Δ 0.5	97.3	Δ 1.1
令和3年9月	100.7	Δ 1.1	103.8	Δ 1.6	99.9	1.3	84.8	Δ 25.0	96.2	Δ 4.1	104.0	Δ 1.1	96.0	Δ 0.6	97.2	Δ 1.4

30人以上

	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス業		情報通信業		運輸業, 郵便業		卸売業, 小売業		金融業, 保険業	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成30年	102.9	1.8	95.9	0.4	103.3	0.4	95.7	Δ 0.2	104.4	2.2	108.4	7.0	100.8	1.5	105.8	Δ 0.3
令和元年	103.6	0.7	91.2	Δ 4.9	103.3	0.0	94.0	Δ 1.8	107.7	3.2	110.2	1.7	101.7	0.9	106.7	0.9
令和2年	101.8	Δ 1.7	93.7	2.7	98.8	Δ 4.4	96.2	2.3	110.3	2.4	109.2	Δ 0.9	102.2	0.5	103.1	Δ 3.4
令和2年9月	102.2	Δ 1.5	93.5	2.2	97.5	Δ 6.2	98.1	4.3	111.5	3.0	109.7	Δ 0.3	102.7	1.3	102.9	Δ 2.9
令和2年10月	102.3	Δ 1.4	93.2	3.2	98.3	Δ 5.4	97.8	4.3	111.3	3.2	108.4	Δ 1.5	102.7	1.3	103.1	Δ 3.1
令和2年11月	102.5	Δ 1.5	95.0	Δ 0.4	98.1	Δ 5.6	97.9	4.5	110.5	2.9	109.1	Δ 1.1	103.6	2.2	103.4	Δ 2.6
令和2年12月	101.7	Δ 2.3	95.0	Δ 0.7	97.9	Δ 5.5	97.9	4.7	109.8	2.8	108.7	Δ 1.1	103.5	0.7	102.0	Δ 3.8
令和3年1月	100.6	Δ 0.5	94.4	Δ 0.6	101.0	2.2	97.9	4.7	110.2	3.5	108.8	Δ 0.5	103.2	1.1	102.9	Δ 1.2
令和3年2月	102.7	2.2	94.9	0.5	101.4	4.0	96.8	4.4	109.7	3.2	108.8	Δ 0.1	103.0	1.3	101.4	Δ 1.6
令和3年3月	102.7	2.1	94.9	0.9	100.8	2.1	96.8	4.9	108.9	2.7	107.8	Δ 1.8	100.9	Δ 0.2	100.7	Δ 0.9
令和3年4月	101.6	Δ 0.5	95.3	2.0	102.1	1.7	97.2	2.0	106.3	Δ 6.3	108.1	Δ 0.8	102.5	2.2	105.7	3.1
令和3年5月	102.4	0.3	94.2	1.6	100.2	Δ 0.1	97.0	2.1	105.8	Δ 6.5	108.5	Δ 0.8	103.0	1.8	104.7	0.4
令和3年6月	99.7	Δ 2.5	94.5	1.8	99.5	Δ 0.7	98.5	1.9	104.6	Δ 6.4	108.4	Δ 0.6	102.0	Δ 0.1	104.6	Δ 1.2
令和3年7月	102.0	Δ 0.5	94.2	1.9	98.7	0.8	98.4	0.1	104.4	Δ 6.5	109.3	Δ 0.3	100.6	Δ 2.0	104.3	1.5
令和3年8月	100.1	Δ 2.1	94.0	0.9	99.3	Δ 0.2	98.4	0.1	104.9	Δ 6.2	107.7	Δ 1.6	100.6	Δ 1.9	104.3	2.4
令和3年9月	101.6	Δ 0.6	93.8	0.3	98.6	1.1	98.0	Δ 0.1	107.1	Δ 3.9	107.8	Δ 1.7	99.3	Δ 3.3	104.2	1.3

5~29人

	調査産業計		建設業		製造業		電気・ガス業		情報通信業		運輸業, 郵便業		卸売業, 小売業		金融業, 保険業	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
平成30年	100.5	Δ 1.4	103.6	2.5	101.1	Δ 1.5	X	X	83.2	Δ 7.6	91.4	Δ 13.9	92.7	Δ 0.5	101.0	6.0
令和元年	101.1	0.6	109.9	6.1	98.4	Δ 2.7	94.9	-	77.8	Δ 6.5	94.5	3.4	93.8	1.2	96.6	Δ 4.4
令和2年	100.9	Δ 0.2	110.2	0.3	100.0	1.6	89.1	Δ 6.1	73.5	Δ 5.5	97.3	3.0	93.1	Δ 0.7	94.2	Δ 2.5
令和2年9月	101.4	1.2	112.0	2.4	103.0	7.2	87.7	Δ 5.1	70.3	Δ 7.7	97.6	3.2	92.3	Δ 1.2	93.9	Δ 1.4
令和2年10月	101.3	0.4	112.0	2.1	103.3	7.5	87.7	Δ 5.1	70.2	Δ 7.9	97.3	Δ 0.8	92.3	Δ 3.1	92.7	Δ 3.6
令和2年11月	102.0	0.1	112.6	0.2	102.5	6.2	87.7	Δ 5.1	68.6	Δ 12.2	97.1	Δ 1.0	93.8	Δ 3.0	93.2	Δ 2.5
令和2年12月	102.1	Δ 0.1	112.0	2.3	101.5	5.3	87.7	Δ 5.1	68.6	Δ 12.2	97.5	0.1	94.8	Δ 1.4	93.2	Δ 1.2
令和3年1月	100.8	Δ 0.5	112.0	2.7	101.6	5.0	85.8	Δ 7.1	69.5	Δ 11.0	97.9	0.4	95.1	1.8	93.2	Δ 0.9
令和3年2月	100.0	Δ 1.6	110.7	1.3	99.2	1.4	85.8	Δ 7.1	68.5	Δ 12.3	97.3	Δ 0.2	94.4	1.0	94.0	Δ 2.3
令和3年3月	101.1	Δ 0.8	112.2	3.0	99.3	2.3	X	X	68.5	Δ 13.5	98.3	0.9	93.4	1.3	93.6	Δ 1.7
令和3年4月	99.6	Δ 0.1	112.2	3.9	101.7	3.7	80.2	Δ 10.2	68.6	Δ 10.6	98.3	0.9	93.1	Δ 0.5	90.1	Δ 5.5
令和3年5月	99.8	1.1	110.1	2.4	93.4	Δ 4.4	77.5	Δ 13.2	69.8	Δ 7.9	98.2	2.4	91.4	Δ 1.7	91.0	Δ 5.1
令和3年6月	99.2	0.5	111.7	3.2	101.7	5.5	77.5	Δ 11.6	69.8	Δ 3.7	100.3	4.3	91.9	Δ 1.1	91.0	Δ 1.5
令和3年7月	100.3	Δ 0.9	112.1	0.2	103.5	1.0	X	X	68.8	Δ 5.1	97.5	Δ 0.6	94.8	2.4	89.3	Δ 5.4
令和3年8月	100.0	Δ 0.8	110.7	0.1	102.5	Δ 0.2	X	X	68.0	Δ 4.2	99.2	1.5	93.0	0.5	90.2	Δ 4.4
令和3年9月	99.5	Δ 1.9	109.2	Δ 2.5	104.7	1.7	-	-	67.0	Δ 4.7	97.7	0.1	93.5	1.3	90.2	Δ 3.9

不動産業, 物品賃貸業	学術研究等		飲食サービス業等		生活関連サービス等		教育, 学習支援業		医療, 福祉		複合サービス事業		その他のサービス業			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
X	X	101.9	3.8	109.4	0.6	87.0	Δ 4.3	95.7	0.4	106.6	1.1	93.2	Δ 4.5	109.7	3.4	平成30年
97.1	-	103.0	1.1	108.2	Δ 1.1	85.2	Δ 2.1	97.3	1.7	107.8	1.1	89.5	Δ 4.0	112.8	2.8	令和元年
100.0	3.0	94.8	Δ 8.0	98.5	Δ 9.0	84.9	Δ 0.4	98.8	1.5	110.7	2.7	86.5	Δ 3.4	110.6	Δ 2.0	令和2年
102.5	6.2	102.6	1.2	100.9	Δ 4.0	87.5	3.9	99.6	0.6	110.9	2.8	86.8	Δ 2.4	109.8	Δ 2.5	令和2年9月
99.2	3.3	102.2	0.0	100.9	Δ 2.6	88.7	5.3	99.1	0.1	110.9	2.3	86.0	Δ 1.5	110.3	Δ 2.6	令和2年10月
102.3	9.5	102.1	0.0	102.9	Δ 1.2	89.4	5.4	99.1	0.2	110.9	1.4	86.2	Δ 1.7	109.7	Δ 2.8	令和2年11月
97.9	3.8	82.0	Δ 19.6	102.1	Δ 6.7	90.9	8.6	99.5	0.3	110.8	1.5	86.0	Δ 2.4	110.1	Δ 2.4	令和2年12月
106.0	12.1	82.2	0.9	93.0	Δ 9.8	89.7	8.1	99.5	0.2	104.5	Δ 4.2	85.8	Δ 2.3	110.1	Δ 2.1	令和3年1月
106.0	7.9	82.2	0.9	92.0	Δ 9.7	90.6	9.0	99.0	Δ 0.2	111.1	1.6	85.8	Δ 2.3	109.9	Δ 1.8	令和3年2月
103.8	4.6	101.9	21.5	99.4	Δ 4.8	90.9	9.7	99.0	0.0	110.9	1.0	84.2	Δ 2.9	110.2	Δ 0.7	令和3年3月
102.0	1.8	102.7	Δ 2.4	89.3	Δ 2.2	96.4	18.0	98.0	0.4	105.0	Δ 5.2	89.3	4.0	109.5	Δ 1.3	令和3年4月
103.5	3.7	103.2	Δ 2.6	95.3	11.5	95.7	16.0	97.7	Δ 0.3	111.5	0.1	89.3	5.9	109.0	Δ 1.1	令和3年5月
99.0	Δ 2.8	84.5	Δ 20.4	84.0	Δ 3.3	95.0	17.3	97.8	Δ 1.2	105.5	Δ 5.4	90.4	5.0	109.1	Δ 1.0	令和3年6月
101.7	Δ 0.6	105.0	1.7	87.1	Δ 14.3	93.5	11.0	97.9	Δ 1.3	112.2	0.9	89.4	2.5	109.5	Δ 0.6	令和3年7月
96.0	Δ 6.3	105.1	28.8	89.1	Δ 11.4	93.0	10.2	97.1	0.6	105.6	Δ 5.3	89.2	2.5	110.1	0.2	令和3年8月
96.2	Δ 6.1	105.7	3.0	86.3	Δ 14.5	92.2	5.4	98.3	Δ 1.3	111.9	0.9	88.5	2.0	110.0	0.2	令和3年9月

不動産業, 物品賃貸業	学術研究等		飲食サービス業等		生活関連サービス等		教育, 学習支援業		医療, 福祉		複合サービス事業		その他のサービス業			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
X	X	111.3	Δ 1.1	114.0	9.7	76.4	3.8	93.9	0.5	103.7	1.5	85.3	Δ 11.5	111.7	4.7	平成30年
71.2	-	107.0	Δ 3.9	114.1	0.1	78.9	3.3	96.6	2.9	104.4	0.7	90.4	6.0	116.6	4.4	令和元年
68.2	Δ 4.2	90.4	Δ 15.5	98.8	Δ 13.4	77.9	Δ 1.3	97.7	1.1	106.9	2.4	87.6	Δ 3.1	113.3	Δ 2.8	令和2年
69.1	Δ 3.6	110.3	4.5	104.8	Δ 6.3	79.6	Δ 0.4	98.7	0.6	107.2	3.0	86.6	Δ 3.7	112.5	Δ 3.9	令和2年9月
68.2	Δ 2.4	109.4	1.9	104.8	Δ 5.8	79.2	Δ 0.6	98.8	1.2	107.3	2.6	86.1	Δ 3.9	112.9	Δ 4.2	令和2年10月
68.5	Δ 1.0	109.2	1.9	105.4	Δ 6.7	79.2	0.4	98.8	1.1	107.1	2.2	87.0	Δ 4.4	112.5	Δ 4.1	令和2年11月
69.4	Δ 0.1	62.5	Δ 41.6	102.5	Δ 8.9	80.3	2.3	99.5	1.5	107.3	2.1	86.2	Δ 4.3	112.6	Δ 3.6	令和2年12月
100.4	44.5	62.8	1.9	98.6	4.2	80.0	4.0	99.3	1.2	97.8	Δ 6.8	85.6	Δ 3.9	112.4	Δ 3.0	令和3年1月
100.6	46.2	62.8	1.9	99.7	5.1	79.5	3.4	99.3	1.3	107.6	2.7	85.5	Δ 3.8	112.1	Δ 2.4	令和3年2月
98.9	46.3	108.7	77.3	99.4	5.9	79.6	3.2	99.2	1.5	107.7	3.0	84.6	Δ 5.3	112.3	Δ 1.7	令和3年3月
92.1	36.8	110.6	Δ 0.5	97.6	10.9	79.0	1.2	98.0	2.0	100.1	Δ 7.4	82.8	Δ 5.0	110.6	Δ 2.6	令和3年4月
91.0	37.5	111.7	0.1	87.8	0.9	80.0	2.3	97.6	0.9	109.4	1.4	82.7	Δ 5.2	109.3	Δ 2.7	令和3年5月
91.8	37.8	63.6	Δ 43.3	89.5	Δ 0.4	78.5	3.7	97.6	Δ 0.2	99.9	Δ 7.4	82.3	Δ 6.6	109.6	Δ 2.8	令和3年6月
92.9	35.6	110.1	Δ 0.4	91.5	Δ 16.4	77.8	1.8	98.1	0.0	110.0	1.9	82.3	Δ 6.4	110.2	Δ 2.2	令和3年7月
93.4	35.6	110.4	72.5	92.2	Δ 16.8	76.8	0.0	98.6	4.8	99.4	Δ 7.9	81.7	Δ 6.2	110.5	Δ 2.0	令和3年8月
94.0	36.0	110.4	0.1	91.6	Δ 12.6	76.9	Δ 3.4	98.8	0.1	108.8	1.5	81.7	Δ 5.7	110.7	Δ 1.6	令和3年9月

不動産業, 物品賃貸業	学術研究等		飲食サービス業等		生活関連サービス等		教育, 学習支援業		医療, 福祉		複合サービス事業		その他のサービス業			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比			
X	X	96.0	8.5	107.2	Δ 3.2	94.8	Δ 8.7	99.6	0.2	112.7	0.4	96.8	Δ 1.4	105.5	0.7	平成30年
105.1	-	101.2	5.4	105.4	Δ 1.7	89.7	Δ 5.4	99.0	Δ 0.6	114.8	1.9	89.1	Δ 8.0	104.9	Δ 0.6	令和元年
110.1	4.8	99.3	Δ 1.9	98.3	Δ 6.7	90.0	0.3	101.1	2.1	118.6	3.3	85.9	Δ 3.6	104.8	Δ 0.1	令和2年
113.0	8.5	97.9	Δ 1.4	99.1	Δ 2.7	93.1	6.9	101.7	0.5	118.7	2.6	86.9	Δ 1.7	104.1	0.8	令和2年9月
109.0	4.7	97.9	Δ 1.4	99.1	Δ 1.0	95.6	9.8	99.8	Δ 2.2	118.6	1.9	85.8	Δ 0.5	104.9	1.1	令和2年10月
113.0	12.0	97.9	Δ 1.4	101.7	1.6	96.9	9.0	99.8	Δ 1.6	118.9	Δ 0.2	85.8	Δ 0.5	103.8	0.0	令和2年11月
106.7	4.7	97.9	Δ 1.4	101.8	Δ 5.7	98.7	13.2	99.8	Δ 2.1	118.1	0.3	85.8	Δ 1.6	104.8	0.4	令和2年12月
106.7	4.2	97.9	0.3	90.3	Δ 15.4	96.7	10.9	99.8	Δ 2.1	118.4	0.5	85.8	Δ 1.6	105.2	Δ 0.2	令和3年1月
106.7	Δ 0.7	97.9	0.3	88.4	Δ 15.8	98.8	13.0	98.6	Δ 3.0	118.3	Δ 0.5	85.8	Δ 1.6	105.3	Δ 0.4	令和3年2月
104.3	Δ 4.5	97.9	Δ 4.0	99.3	Δ 9.0	99.1	14.0	98.6	Δ 3.0	117.6	Δ 2.5	83.9	Δ 1.9	105.7	1.5	令和3年3月
104.2	Δ 5.8	97.9	Δ 4.0	85.5	Δ 7.8	109.5	30.5	98.0	Δ 2.9	115.3	Δ 1.2	92.2	8.2	107.2	1.6	令和3年4月
106.7	Δ 3.4	97.9	Δ 4.9	98.7	16.4	107.4	25.8	98.0	Δ 2.9	116.0	Δ 2.3	92.2	11.2	108.6	2.5	令和3年5月
100.3	Δ 11.2	101.3	Δ 1.6	81.5	Δ 4.7	107.4	26.8	98.1	Δ 3.5	117.3	Δ 1.5	94.1	10.4	108.3	3.0	令和3年6月
103.6	Δ 8.3	102.3	3.3	85.0	Δ 13.2	105.2	17.1	97.6	Δ 4.0	116.8	Δ 1.3	92.6	6.6	108.1	3.1	令和3年7月
95.8	Δ 15.2	102.3	6.7	87.6	Δ 8.7	105.2	17.1	94.0	Δ 7.6	118.6	Δ 0.3	92.6	6.6	109.4	5.3	令和3年8月
95.8	Δ 15.2	103.4	5.6	83.9	Δ 15.3	103.6	11.3	97.4	Δ 4.2	118.3	Δ 0.3	91.6	5.4	108.4	4.1	令和3年9月

第5-1表 就業形態別一人平均現金給与、実労働時間等(5人以上)

産 業	現金給与総額 (円)				出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)			常 用労働者 (人)
	定期給与	所定内給与	特 別 給 与	出 勤 日 数 (日)		所定内労働時間	所定外労働時間		
								現金給与総額	
(一般労働者)									
調査産業計	321,968	309,432	285,247	12,536	19.8	164.0	150.5	13.5	457,493
建設業	367,606	346,198	315,899	21,408	20.6	166.3	152.4	13.9	30,958
製造業	327,188	308,114	276,077	19,074	19.5	165.8	149.9	15.9	124,792
電気・ガス業	434,594	432,348	386,680	2,246	18.1	148.0	131.9	16.1	2,467
情報通信業	333,002	314,114	291,965	18,888	20.1	172.4	158.9	13.5	8,446
運輸業, 郵便業	309,328	299,521	262,253	9,807	20.4	176.1	153.6	22.5	42,516
卸売業, 小売業	319,462	291,252	275,854	28,210	19.5	162.8	152.4	10.4	55,579
金融業, 保険業	303,605	301,790	286,449	1,815	18.9	152.1	142.6	9.5	15,519
不動産業, 物品賃貸業	252,062	252,027	236,130	35	19.8	170.8	162.7	8.1	4,093
学術研究等	320,094	317,492	297,274	2,602	19.8	164.4	146.7	17.7	11,271
飲食サービス業	274,217	273,849	259,457	368	19.9	155.8	144.4	11.4	6,145
生活関連サービス等	263,797	261,051	244,624	2,746	18.2	152.3	138.0	14.3	6,174
教育, 学習支援業	397,882	397,878	395,013	4	19.4	169.8	148.6	21.2	22,335
医療, 福祉	305,305	303,325	284,722	1,980	20.0	158.7	152.1	6.6	91,117
複合サービス事業	300,951	300,416	292,821	535	18.4	145.0	140.9	4.1	3,314
その他のサービス業	302,590	294,133	267,246	8,457	20.2	162.3	148.4	13.9	32,767
(パートタイム労働者)									
調査産業計	95,927	95,533	92,376	394	14.7	85.5	82.9	2.6	214,837
建設業	111,202	110,422	109,955	780	16.1	112.6	112.4	0.2	6,051
製造業	129,714	127,847	118,813	1,867	16.7	116.3	110.1	6.2	18,749
電気・ガス業	221,110	217,376	217,376	3,734	16.5	116.2	116.2	0.0	173
情報通信業	134,300	133,193	131,112	1,107	17.0	108.2	106.9	1.3	384
運輸業, 郵便業	97,390	96,666	90,666	724	14.1	86.1	82.8	3.3	8,876
卸売業, 小売業	83,819	83,695	81,694	124	15.6	84.6	82.9	1.7	61,923
金融業, 保険業	143,001	129,468	127,850	13,533	16.8	103.4	102.4	1.0	860
不動産業, 物品賃貸業	80,587	80,587	77,887	0	12.8	79.5	79.2	0.3	2,959
学術研究等	141,130	141,130	128,447	0	16.3	98.0	91.3	6.7	772
飲食サービス業	66,771	66,708	65,918	63	11.9	62.2	59.0	3.2	36,814
生活関連サービス等	99,724	99,692	95,731	32	13.7	87.9	83.7	4.2	7,264
教育, 学習支援業	84,190	84,190	83,676	0	12.7	64.7	64.2	0.5	15,938
医療, 福祉	125,933	125,538	121,047	395	16.0	98.5	95.9	2.6	38,589
複合サービス事業	158,249	158,188	154,438	61	16.1	106.1	102.8	3.3	276
その他のサービス業	96,568	96,544	92,030	24	14.5	83.7	80.7	3.0	15,209

第5-2表 就業形態別一人平均現金給与、実労働時間等(30人以上)

産 業	現金給与総額 (円)				出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)			常 用労働者 (人)
	定期給与	所定内給与	特 別 給 与	所定内労働時間		所定外労働時間			
(一般労働者)									
調査産業計	336,415	319,569	294,086	16,846	19.5	162.6	149.1	13.5	294,155
建設業	399,922	337,485	304,579	62,437	20.3	171.0	153.7	17.3	10,684
製造業	336,229	314,126	280,143	22,103	19.1	163.5	147.8	15.7	98,813
電気・ガス業	434,594	432,348	386,680	2,246	18.1	148.0	131.9	16.1	2,467
情報通信業	344,189	321,684	299,915	22,505	20.3	172.1	160.4	11.7	7,051
運輸業, 郵便業	312,796	310,500	272,183	2,296	19.9	168.4	145.7	22.7	27,479
卸売業, 小売業	362,831	300,597	290,052	62,234	20.0	163.1	155.8	7.3	22,796
金融業, 保険業	345,607	341,998	316,626	3,609	18.7	154.4	140.5	13.9	7,644
不動産業, 物品賃貸業	308,587	308,488	281,237	99	20.3	169.9	156.7	13.2	1,476
学術研究等	318,475	316,694	301,177	1,781	19.7	162.5	149.7	12.8	5,171
飲食サービス業	294,064	294,064	280,555	0	17.2	131.4	121.7	9.7	2,377
生活関連サービス等	294,766	285,805	265,116	8,961	22.3	185.8	172.2	13.6	995
教育, 学習支援業	410,354	410,354	407,202	0	19.4	168.7	145.9	22.8	16,599
医療, 福祉	324,493	322,581	303,688	1,912	19.6	155.5	149.5	6.0	69,233
複合サービス事業	329,140	329,054	314,500	86	18.4	150.1	142.1	8.0	929
その他のサービス業	282,212	268,722	244,907	13,490	20.0	169.1	154.4	14.7	20,441
(パートタイム労働者)									
調査産業計	105,261	104,700	100,440	561	15.2	91.4	88.1	3.3	100,118
建設業	117,341	106,323	102,118	11,018	11.9	79.4	78.2	1.2	419
製造業	140,251	138,523	125,869	1,728	16.8	125.8	117.0	8.8	12,406
電気・ガス業	221,110	217,376	217,376	3,734	16.5	116.2	116.2	0.0	173
情報通信業	133,950	132,168	131,464	1,782	18.1	113.2	112.7	0.5	238
運輸業, 郵便業	102,481	101,419	98,251	1,062	15.2	94.3	92.1	2.2	6,081
卸売業, 小売業	96,664	96,649	93,133	15	17.1	96.8	94.2	2.6	25,808
金融業, 保険業	154,514	137,502	135,524	17,012	17.5	109.2	107.9	1.3	684
不動産業, 物品賃貸業	127,101	127,101	122,071	0	14.2	103.7	100.7	3.0	339
学術研究等	199,454	199,454	197,295	0	14.8	110.0	109.7	0.3	227
飲食サービス業	68,515	68,412	68,111	103	12.9	65.5	59.4	6.1	11,926
生活関連サービス等	88,308	88,249	87,180	59	13.9	82.0	81.0	1.0	3,968
教育, 学習支援業	68,727	68,727	68,513	0	10.1	48.6	48.3	0.3	9,587
医療, 福祉	153,353	152,817	147,371	536	17.1	110.6	109.0	1.6	16,009
複合サービス事業	115,692	115,542	106,405	150	18.8	95.9	88.0	7.9	113
その他のサービス業	87,455	87,425	82,908	30	13.8	77.9	74.9	3.0	12,140

第5-3表 就業形態別一人平均現金給与、実労働時間等(5~29人)

産 業	現金給与総額 (円)				出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)			常 用労働者 (人)
	定期給与	所定内給与	特 別 給 与	出 勤 日 数 (日)		所定内労働時間	所定外労働時間		
								現金給与総額	
(一般労働者)									
調査産業計	295,994	291,208	269,358	4,786	20.3	166.7	153.2	13.5	163,338
建設業	350,762	350,739	321,798	23	20.8	164.0	151.8	12.2	20,274
製造業	292,694	285,179	260,569	7,515	20.9	174.4	157.8	16.6	25,979
電気・ガス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	277,557	276,594	252,562	963	19.5	173.5	151.3	22.2	1,395
運輸業, 郵便業	303,037	279,602	244,237	23,435	21.1	190.2	168.1	22.1	15,037
卸売業, 小売業	289,262	284,744	265,967	4,518	19.1	162.5	150.0	12.5	32,783
金融業, 保険業	262,800	262,727	257,132	73	19.2	149.8	144.6	5.2	7,875
不動産業, 物品賃貸業	220,263	220,263	210,754	0	19.5	171.1	166.0	5.1	2,617
学術研究等	321,473	318,172	293,946	3,301	19.8	166.1	144.1	22.0	6,100
飲食サービス業	261,492	260,888	245,930	604	21.7	171.5	158.9	12.6	3,768
生活関連サービス等	257,892	256,331	240,717	1,561	17.5	145.8	131.4	14.4	5,179
教育, 学習支援業	361,576	361,562	359,532	14	19.5	173.5	156.7	16.8	5,736
医療, 福祉	244,499	242,302	224,618	2,197	21.6	168.9	160.4	8.5	21,884
複合サービス事業	290,041	289,332	284,431	709	18.5	143.0	140.4	2.6	2,385
その他のサービス業	336,189	336,031	304,079	158	20.4	151.3	138.6	12.7	12,326
(パートタイム労働者)									
調査産業計	87,776	87,527	85,334	249	14.2	80.4	78.4	2.0	114,719
建設業	110,734	110,734	110,552	0	16.4	115.1	115.0	0.1	5,632
製造業	108,895	106,752	104,873	2,143	16.7	97.5	96.4	1.1	6,343
電気・ガス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	134,873	134,873	130,536	0	15.0	99.9	97.5	2.4	146
運輸業, 郵便業	86,463	86,463	74,382	0	11.8	68.5	62.9	5.6	2,795
卸売業, 小売業	74,482	74,280	73,380	202	14.5	75.8	74.7	1.1	36,115
金融業, 保険業	98,222	98,222	98,006	0	14.0	81.1	81.1	0.0	176
不動産業, 物品賃貸業	74,605	74,605	72,205	0	12.7	76.4	76.4	0.0	2,620
学術研究等	116,837	116,837	99,771	0	16.9	93.0	83.6	9.4	545
飲食サービス業	65,955	65,911	64,892	44	11.4	60.6	58.8	1.8	24,888
生活関連サービス等	113,333	113,333	105,924	0	13.4	94.9	86.9	8.0	3,296
教育, 学習支援業	108,031	108,031	107,055	0	16.8	89.4	88.7	0.7	6,351
医療, 福祉	106,417	106,122	102,311	295	15.2	89.8	86.5	3.3	22,580
複合サービス事業	187,883	187,883	187,883	0	14.1	113.2	113.2	0.0	163
その他のサービス業	132,526	132,526	128,022	0	17.2	106.8	103.8	3.0	3,069

【参考資料】

共通事業所における前年同月比について

平成30年からの部分入れ替え方式の導入に伴い、常に一部の調査事業所が前年も調査対象となっていることから、共通事業所(注1)に限定した集計が可能となった。本資料は、サンプル入替え時や、ベンチマーク更新(基準とする事業規模・産業別の労働者構成割合の見直し(労働者のウェイト変化))の際に発生する、一時的な断層(ギャップ)の影響を除去した短期的な賃金等の動向を見るための参考値として公表するものである。

(調査産業計、事業所規模5人以上)

	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与
	%	%	%
令和3年9月	4.7	3.2	2.4

	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
	%	%	%
令和3年9月	0.1	0.0	2.0

(注1) 共通事業所とは、「前年同月分」及び「当月分」ともに集計対象となった調査対象事業所のことである。

(注2) 前年同月比は、労働者数の変化の影響を除くため、当月の労働者数をもとに月々の平均賃金などを計算している。

(注3) 本系列(全ての調査対象事業所のデータを用いて作成した集計)に比べ、サンプルサイズが小さくなることに留意が必要である。

※毎月勤労統計の「共通事業所」の賃金の実質化をめぐる論点に係る検討会について

https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-toukei_127023_00002.html
(厚生労働省 ホームページ)

【特別掲載】令和3年夏季賞与の支給状況(事業所規模30人以上)

この調査結果は、令和3年6月から令和3年8月の「特別給与」のうち、賞与として支給された給与を抜き出して特別に集計したものである。

(1) 概要

調査産業計の一人平均賞与支給額は382,039円で、前年に比べると0.4%の減少であった。平均支給月数は1.23か月分、支給事業所数比率は76.3%、支給労働者数比率は81.9%であった。

(2) 産業別支給状況

産業別の賞与支給状況をみると、「電気・ガス業」(740,732円)を最高に、以下、「金融業、保険業」(612,103円)、「学術研究等」(611,878円)、「建設業」(549,348円)と続いている。

《産業別1人平均賞与支給額等の状況》

産業	支給労働者 一人平均 支給額	前年比	平均 支給月数	支給事業 所数比率	支給労働 者数比率
	円	%	か月分	%	%
調査産業計	382,039	△ 0.4	1.23	76.3	81.9
建設業	549,348	1.3	1.83	85.5	89.3
製造業	447,013	△ 14.2	1.37	67.6	81.9
電気・ガス業	740,732	△ 1.4	1.90	100.0	100.0
情報通信業	480,099	13.5	1.59	90.2	89.2
運輸業, 郵便業	245,668	△ 34.5	0.65	66.2	75.5
卸売業, 小売業	201,676	17.0	0.87	65.8	69.2
金融業, 保険業	612,103	22.1	1.97	100.0	100.0
不動産業, 物品賃貸業	355,239	24.9	1.26	100.0	100.0
学術研究等	611,878	6.9	1.58	100.0	100.0
飲食サービス業等	18,506	△ 29.4	0.23	87.4	86.7
生活関連サービス等	135,435	71.2	0.86	51.0	41.2
教育, 学習支援業	537,852	△ 13.2	1.92	100.0	100.0
医療, 福祉	426,723	32.7	1.40	85.9	88.9
複合サービス事業	414,733	28.2	1.45	100.0	100.0
サービス業	216,470	△ 13.0	1.11	71.6	68.3

- (注) 1 「支給労働者一人平均支給額」とは、賞与を支給した事業所の全常用労働者一人平均支給額である。
- 2 「平均支給月数」とは、賞与を支給した事業所における賞与の所定内給与に対する割合を単純平均したものである。
- 3 「支給事業所数比率」とは、賞与を支給した事業所の全事業所に占める割合である。
- 4 「支給労働者数比率」とは、賞与を支給した事業所における全常用労働者の全事業所における全常用労働者に占める割合である。

毎月勤労統計調査（通称“毎勤”）とは・・・

— どんな調査か —

- 労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的とした調査です。
- 大正12年に始まり、90年以上の歴史を持つ我が国で最も重要な統計調査の一つで統計法に基づく「基幹統計調査」です。

— 調査の対象は —

- 全国の常用労働者5人以上の事業所の中から抽出された約4万4千事業所（地方調査分）です。

— どのように利用されているか —



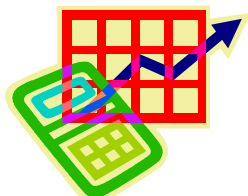
- 内閣府の「月例経済報告」や「景気動向指数」等の景気判断資料



- 休業補償額や労災保険給付額の改定
- 失業給付金額の自動変更



- 企業の経営判断や賃金などの労働条件決定の際の資料



- 最低賃金決定の資料



- 国民所得、県民所得の推計



- ILO等の国際機関への紹介

他にも色々な用途に使われています。

— 毎月の公表日 —

毎月の公表は、調査月の翌々月末頃を予定しています。

この毎月勤労統計調査についてのお問い合わせは、下記までお願いします。

〒700-8570 岡山市北区内山下2-4-6

岡山県総合政策局統計分析課人口統計班

TEL 086-226-7262 (班直通)

地方調査の結果は、岡山県統計分析課ホームページにも掲載しています。

<https://www.pref.okayama.jp/soshiki/15/>

毎月勤労統計調査「全国調査」の結果は、厚生労働省ホームページに掲載されています。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>